

受付番号

介護給付費算定に係る体制等に関する届出書＜指定事業者用＞

令和 年 月 日

久留米市長 あて

所在地

名 称

代表者職・氏名

このことについて、関係書類を添えて以下のとおり届け出ます。

届出者	フリガナ 名 称					
	主たる事務所の所在地	(郵便番号 -) 都・道 市・区 府 県 町・村 (ビルの名称等)				
	連絡先	電話番号			FAX番号	
	法人の種別			法人所轄庁		
	代表者の職・氏名	職名			氏名	
	代表者の住所	(郵便番号 -) 都・道 市・区 府 県 町・村 (ビルの名称等)				
事業所の状況	フリガナ 名 称					
	主たる事業所・施設の所在地	(郵便番号 -) 福岡 都・道 久留米市 市・区 府 県 町・村 (ビルの名称等)				
	連絡先	電話番号			FAX番号	
	主たる事業所・施設の所在地以外 の場所で一部実施する場合の 出張所等の所在地	(郵便番号 -) 福岡 都・道 久留米市 市・区 府 県 町・村 (ビルの名称等)				
	連絡先	電話番号			FAX番号	
	管理者の氏名					
届出を行う事業所・施設の 種類	管理者の住所	(郵便番号 -) 都・道 市・区 府 県 町・村 (ビルの名称等)				
	同一の所在地において行う事業等の種類	実施 事業	指定(許可)年月日	異動等の区分	異動(予定)年月日	異動項目 (※変更の場合)
	夜間対応型訪問介護			1新規 2変更 3終了		
	地域密着型通所介護			1新規 2変更 3終了		
	療養通所介護			1新規 2変更 3終了		
	認知症対応型通所介護			1新規 2変更 3終了		
	小規模多機能型居宅介護			1新規 2変更 3終了		
	認知症対応型共同生活介護			1新規 2変更 3終了		
	地域密着型特定施設入居者生活介護			1新規 2変更 3終了		
	地域密着型介護老人福祉施設入 所者生活介護			1新規 2変更 3終了		
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護			1新規 2変更 3終了		
	看護小規模多機能型居宅介護			1新規 2変更 3終了		
	介護予防認知症対応型通所介護			1新規 2変更 3終了		
	介護予防小規模多機能型居宅介護			1新規 2変更 3終了		
	介護予防認知症対応型共同生活介護			1新規 2変更 3終了		
介護予防支援			1新規 2変更 3終了			
地域密着型サービス事業者番号等						
指定を受けている市町村						
介護保険事業所番号	(指定を受けている場合)					
既に指定等を受けている事業						
医療機関コード等	(指定又は許可を受けている場合)					
特記事項	変 更 前	変 更 後				
関係書類	別添のとおり					
届出担当者	氏 名		電話番号			

備考1 「受付番号」欄には記載しないでください。

2「法人の種別」欄は、申請者が法人である場合に、「社会福祉法人」「医療法人」「社団法人」「財団法人」「株式会社」「有限会社」等の別を記入してください。

3「法人所轄庁」欄は、申請者が認可法人である場合に、その主務官庁の名称を記載してください。

4「実施事業」欄は、該当する欄に「○」を記入してください。

5「異動等の区分」欄には、今回届出を行う事業所・施設について該当する数字に「○」を記入してください。

6「異動項目」欄には、付表「介護給付費算定に係る体制等状況一覧表」に掲げる項目を記載してください。

7「特記事項」欄には、異動の状況について具体的に記載してください。

8「主たる事業所の所在地以外の場所で一部実施する場合の出張所等の所在地」について、複数の出張所等を有する場合は、適宜欄を補正して、全ての出張所等の状況について記載してください。

付表 3

介護給付費算定に係る体制等状況一覧表

										異動区分	1 新規 2 変更 3 終了		
事業所名													
事業所番号										電話番号		単位番号	

提供サービス	適用開始年月日	施設等の区分	その他該当する体制等		LIFEへの	割引
小規模多機能型居宅介護	令和 年 月 日	1. 小規模多機能型居宅介護事業所	職員の欠員による減算の状況	1. なし 2. 看護職員 3. 介護職員	1. なし	1. なし
			特別地域加算	1. なし 2. あり		
			中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	1. 非該当 2. 該当		
			若年性認知症利用者受入加算	1. なし 2. あり		
			看護職員配置加算	1. なし 2. 加算Ⅰ 3. 加算Ⅱ 4. 加算Ⅲ		
			看取り連携体制加算	1. なし 2. あり		
			訪問体制強化加算	1. なし 2. あり		
介護予防小規模多機能型居宅介護	令和 年 月 日	2. サテライト型小規模多機能型居宅介護事業所	総合マネジメント体制強化加算	1. なし 2. あり	2. あり	2. あり
			科学的介護推進体制加算	1. なし 2. あり		
			サービス提供体制強化加算	1. なし 6. 加算Ⅰ 5. 加算Ⅱ 7. 加算Ⅲ		
			介護職員処遇改善加算	1. なし 6. 加算Ⅰ 5. 加算Ⅱ 2. 加算Ⅲ 3. 加算Ⅳ 4. 加算Ⅴ		
			介護職員等特定処遇改善加算	1. なし 2. 加算Ⅰ 3. 加算Ⅱ		
小規模多機能型居宅介護（短期利用型）	令和 年 月 日	1. 小規模多機能型居宅介護事業所	職員の欠員による減算の状況	1. なし 2. 看護職員 3. 介護職員	1. なし	1. なし
			中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	1. 非該当 2. 該当		
介護予防小規模多機能型居宅介護（短期利用型）	令和 年 月 日	2. サテライト型小規模多機能型居宅介護事業所	サービス提供体制強化加算	1. なし 6. 加算Ⅰ 5. 加算Ⅱ 7. 加算Ⅲ	2. あり	2. あり
			介護職員処遇改善加算	1. なし 6. 加算Ⅰ 5. 加算Ⅱ 2. 加算Ⅲ 3. 加算Ⅳ 4. 加算Ⅴ		
			介護職員等特定処遇改善加算	1. なし 2. 加算Ⅰ 3. 加算Ⅱ		

（注１）看護職員配置加算は、介護予防サービスには適用されません。
（注２）看取り連携体制加算は、介護予防サービスには適用されません。
（注３）訪問体制強化加算は、介護予防サービスには適用されません。

変更届出時に必要な添付書類一覧(小規模多機能型居宅介護)

届出項目 添付書類	職員の人員欠如	特別地域加算	中山間地域等における小規模事業所加算	若年性認知症利用者受入加算	看護職員配置加算	看取り連携体制加算	訪問体制強化加算	総合マネジメント体制強化加算	科学的介護推進体制加算	サービス提供体制強化加算	割引
介護給付費算定に係る体制等に関する届出書・変更届出書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
介護給付費算定に係る体制等状況一覧表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
入所者に関する書類 (任意様式 全体に占める該当者数が分かる 場合)											
従業員の勤務体制及び勤務形態一覧表	○				○	○	○			○	
資格証の写し					○	○					
別紙1											○
別紙2										○	
別紙3-1～6-2のうち該当するもの										○	
別紙7	○			○	○						
別紙8						○	○	○			

(別紙1)

令和 年 月 日

久留米市長 様

事業所・施設名

地域密着型サービス事業者又は地域密着型介護予防サービス事業者による介護給付費の割引に係る割引率の設定について

1 割引率等

[illegible]

サービスの種類	割引率	適用条件
夜間対応型訪問介護	%	
	%	
	%	
地域密着型通所介護	%	
	%	
	%	
認知症対応型通所介護	%	
	%	
	%	
小規模多機能型居宅介護	%	
	%	
	%	
認知症対応型共同生活介護	%	
	%	
	%	
地域密着型特定施設入居者生活介護	%	
	%	
	%	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	%	
	%	
	%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	%	
	%	
	%	
複合型サービス	%	
	%	
	%	
介護予防認知症対応型通所介護	%	
	%	
	%	
介護予防小規模多機能型居宅介護	%	
	%	
	%	
介護予防認知症対応型共同生活介護	%	
	%	
	%	

備考「適用条件」欄には、当該割引率が適用される時間帯、曜日、日時について具体的に記載してください。

2 適用開始年月日 年 月 日

(別紙2)

令和 年 月 日

サービス提供体制強化加算に関する届出書
((介護予防) 小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護)

1 事業所名		
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了	
3 施設種別	1 (介護予防)小規模多機能型居宅介護 2 看護小規模多機能型居宅介護	
4 届出項目	1 サービス提供体制強化加算 (Ⅰ) 2 サービス提供体制強化加算 (Ⅱ) 3 サービス提供体制強化加算 (Ⅲ)	
5 研修等に関する状況	① 研修計画を作成し、当該計画に従い、研修 (外部における研修を含む) を実施又は実施を予定していること。 ② 利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的に行うこと。	有 ・ 無 有 ・ 無

6 介護職員等の状況
(1) サービス提供体制強化加算 (Ⅰ)

介護福祉士等の状況	①に占める②の割合が70%以上		有 ・ 無	
	① 従業者 (看護師又は准看護師である者を除く (※)) の総数 (常勤換算)	人		
	② ①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人		
	※看護小規模多機能型居宅介護にあつては、「保健師、看護師又は准看護師である者を除く。」と読み替えるものとする。			
介護福祉士等の状況	又は ①に占める③の割合が25%以上		有 ・ 無	
	③ ①のうち勤続年数10年以上の介護福祉士の総数 (常勤換算)	人		

(2) サービス提供体制強化加算 (Ⅱ)

介護福祉士等の状況	①に占める②の割合が50%以上		有 ・ 無
	① 従業者 (看護師又は准看護師である者を除く (※)) の総数 (常勤換算)	人	
	② ①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人	
	※看護小規模多機能型居宅介護にあつては、「保健師、看護師又は准看護師である者を除く。」と読み替えるものとする。		

(3) サービス提供体制強化加算 (Ⅲ)
※介護福祉士等の状況、常勤職員の状況、勤続年数の状況のうち、いずれか1つを満たすこと。

介護福祉士等の状況	①に占める②の割合が40%以上		有 ・ 無
	① 従業者 (看護師又は准看護師である者を除く (※)) の総数 (常勤換算)	人	
	② ①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人	
	※看護小規模多機能型居宅介護にあつては、「保健師、看護師又は准看護師である者を除く。」と読み替えるものとする。		
常勤職員の状況	①に占める②の割合が60%以上		有 ・ 無
	① 従業者の総数 (常勤換算)	人	
	② ①のうち常勤の者の総数 (常勤換算)	人	
勤続年数の状況	①に占める②の割合が30%以上		有 ・ 無
	① 従業者の総数 (常勤換算)	人	
	② ①のうち勤続年数7年以上の者の総数 (常勤換算)	人	

備考1 要件を満たすことが分かる根拠書類を準備し、指定権者からの求めがあつた場合には、速やかに提出すること。
備考2 従業者とは、小規模多機能型居宅介護における小規模多機能型居宅介護従業者、看護小規模多機能型居宅介護における看護小規模多機能型居宅介護従業者をいう。

人材要件に関する調書
(前年度の実績が 6 月に満たない事業所用)

事業所番号		事業所名	
-------	--	------	--

介護職員の常勤換算数（届出月前 3 ヶ月の平均）

換算月	月	月	月	常勤換算平均 A
常勤換算数				

介護職員のうち勤続 10 年以上の介護福祉士の氏名、常勤換算数（届出月前 3 ヶ月の平均）

換算月	資格の種類	氏 名	登録証登録番号	登録年月日	勤務期間	勤続年数	常勤換算数
月					～		
					～		
					～		
					～		
					月の常勤換算数		
月					～		
					～		
					～		
					～		
					月の常勤換算数		
月					～		
					～		
					～		
					～		
					月の常勤換算数		
				常勤換算平均 B			

※ 常勤換算数は月ごとに、小数点第 2 位以下を切り捨ててください。（例：4. 25 の場合、4. 2）

勤続 10 年以上の介護福祉士の割合

$B / A \times 100$	
%	適 ・ 非 ← 25 %以上が適

- （注意事項）
- ①届出月前 3 ヶ月間の平均の状況で作成すること。
（4 月 1 日から算定を行う場合は、12 月、1 月、2 月の平均）
 - ②3 ヶ月間の平均で届出を行った場合は、届出月以降においても直近 3 ヶ月間の職員の割合につき、毎月継続的に所定の割合を維持する必要がある。その割合については、毎月記録するとともに、所定の割合を下回った場合には、加算の取り下げを行うこと。

人材要件に関する調書
(前年度の実績が6月以上の事業所用)

事業所番号		事業所名	
-------	--	------	--

介護職員の常勤換算数(3月を除く前年度の平均)

換算月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	常勤換算平均 A
常勤換算数												

介護職員のうち勤続10年以上の介護福祉士の氏名、常勤換算数(3月を除く前年度の平均)

換算月	資格の種類	氏 名	登録証登録番号	登録年月日	勤務期間	勤続年数	常勤換算数
4月					～		
					～		
					～		
					～		
						月の常勤換算数	
5月					～		
					～		
					～		
					～		
						月の常勤換算数	
6月					～		
					～		
					～		
					～		
						月の常勤換算数	
7月					～		
					～		
					～		
					～		
						月の常勤換算数	
8月					～		
					～		
					～		
					～		
						月の常勤換算数	
9月					～		
					～		
					～		
					～		
						月の常勤換算数	
10月					～		
					～		
					～		
					～		
						月の常勤換算数	

11月					～		
					～		
					～		
					～		
					月の常勤換算数		
12月					～		
					～		
					～		
					～		
					月の常勤換算数		
1月					～		
					～		
					～		
					～		
					月の常勤換算数		
2月					～		
					～		
					～		
					～		
					月の常勤換算数		
常勤換算平均 B(①から⑪の合計 ÷ 11)							

※ 常勤換算数は月ごとに、小数点第2位以下を切り捨ててください。(例:4. 25の場合、4. 2)

勤続10年以上の介護福祉士の割合

B/A × 100	
%	適 ・ 非 ← 25%以上が適

(注意事項)

- ①3月を除く前年度の平均の状況で作成すること。
- ②届出を行った場合は、職員の割合につき、毎月継続的に記録をとっておくこと。

人材要件に関する調書（（介護予防）小規模多機能型居宅介護）
（前年度の実績が6月に満たない事業所用）

事業所番号		事業所名	
-------	--	------	--

従業者（看護師又は准看護師を除く）の常勤換算数（届出月前3ヶ月の平均）

換算月	月	月	月	常勤換算平均 A
常勤換算数				

従業者（看護師又は准看護師を除く）のうち介護福祉士の氏名、常勤換算数（届出月前3ヶ月の平均）

換算月	資格の種類	氏 名	登録証登録番号	登録年月日	常勤換算数
月	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	月の常勤換算数				
月	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	月の常勤換算数				
月	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	月の常勤換算数				
			常勤換算平均 B		

※ 常勤換算数は月ごとに、四捨五入して小数第2位まで算出してください。

介護福祉士の割合

B / A × 100	
%	適 ・ 非

（注意事項）

- ①届出月前3ヶ月間の平均の状況で作成すること。
（4月1日から算定を行う場合は、12月、1月、2月の平均）
- ②3ヶ月間の平均で届出を行った場合は、届出月以降においても直近3ヶ月間の職員の割合につき、毎月継続的に所定の割合を維持する必要がある。その割合については、毎月記録するとともに、所定の割合を下回った場合には、加算の取り下げを行うこと。

人材要件に関する調書（（介護予防）小規模多機能型居宅介護）
（前年度の実績が6月以上の事業所用）

事業所番号		事業所名	
-------	--	------	--

従業者（看護師又は准看護師を除く）の常勤換算数（3月を除く前年度の平均）

換算月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	常勤換算平均 A
常勤換算数												

従業者（看護師又は准看護師を除く）のうち介護福祉士の氏名、常勤換算数（3月を除く前年度の平均）

換算月	資格の種類	氏 名	登録証登録番号	登録年月日	常勤換算数
4月	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	4月の常勤換算数 ①				
5月	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	5月の常勤換算数 ②				
6月	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	6月の常勤換算数 ③				
7月	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	7月の常勤換算数 ④				
8月	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	8月の常勤換算数 ⑤				
9月	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	9月の常勤換算数 ⑥				

10月	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
			10月の常勤換算数 ⑦		
11月	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
			11月の常勤換算数 ⑧		
12月	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
			12月の常勤換算数 ⑨		
1月	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
			1月の常勤換算数 ⑩		
2月	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
			2月の常勤換算数 ⑪		
		常勤換算平均 B (①から⑪の合計 ÷ 11)			

※ 常勤換算数は月ごとに、四捨五入して小数第2位まで算出してください。

介護福祉士の割合

B / A × 100	
%	適 ・ 非

(注意事項)

- ① 3月を除く前年度の平均の状況で作成すること。
- ② 届出を行った場合は、職員の割合につき、毎月継続的に記録をとっておくこと。

人材要件に関する調書(小規模多機能型居宅介護)
(前年度の実績が6月に満たない事業所用)

事業所番号		事業所名	
-------	--	------	--

従業者の常勤換算数(届出月前3ヶ月の平均)

換算月	月	月	月	常勤換算平均 A
常勤換算数				

従業者のうち常勤職員の氏名、常勤換算数(届出月前3ヶ月の平均)

換算月	職 種	氏 名	常勤換算数	職 種	氏 名	常勤換算数
月						
				月の常勤換算数		
月						
				月の常勤換算数		
月						
				月の常勤換算数		
				常勤換算平均 B		

※常勤換算数は月ごとに、小数点第2位以下を切り捨ててください。(例:4. 25の場合、4. 2)

常勤職員の割合

B/A × 100	
%	適 ・ 非 ←60%以上が適

(注意事項)

- ①届出月前3ヶ月間の平均の状況で作成すること。
(4月1日から算定を行う場合は、12月、1月、2月の平均)
- ②3ヶ月間の平均で届出を行った場合は、届出月以降においても直近3ヶ月間の職員の割合につき、毎月継続的に所定の割合を維持する必要がある。その割合については、毎月記録するとともに、所定の割合を下回った場合には、加算の取り下げを行うこと。

人材要件に関する調書（（介護予防）小規模多機能型居宅介護）
（前年度の実績が6月以上の事業所用）

事業所番号		事業所名	
-------	--	------	--

従業員の常勤換算数（3月を除く前年度の平均）

換算月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	常勤換算平均 A
常勤換算数												

従業員のうち常勤職員の氏名、常勤換算数（3月を除く前年度の平均）

換算月	職 種	氏 名	常勤換算数	職 種	氏 名	常勤換算数
4月						
				4月の常勤換算数 ①		
5月						
				5月の常勤換算数 ②		
6月						
				6月の常勤換算数 ③		
7月						
				7月の常勤換算数 ④		
8月						
				8月の常勤換算数 ⑤		
9月						
				9月の常勤換算数 ⑥		

10月						
					10月の常勤換算数 ⑦	
11月						
					11月の常勤換算数 ⑧	
12月						
					12月の常勤換算数 ⑨	
1月						
					1月の常勤換算数 ⑩	
2月						
					2月の常勤換算数 ⑪	
常勤換算平均 B(①から⑪の合計 ÷ 11)						

※常勤換算数は月ごとに、小数点第2位以下を切り捨ててください。(例:4. 25の場合、4. 2)

常勤職員の割合

B/A × 100	
%	適 ・ 非 ←60%以上が適

(注意事項)

- ①3月を除く前年度の平均の状況で作成すること。
- ②届出を行った場合は、職員の割合につき、毎月継続的に記録をとっておくこと。

人材要件に関する調書（（介護予防）小規模多機能型居宅介護）
（前年度の実績が6月に満たない事業所用）

事業所番号		事業所名	
-------	--	------	--

従業員の総数の常勤換算数（届出月前3ヶ月の平均）

換算月	月	月	月	常勤換算平均 A
常勤換算数				

従業員の総数のうち勤続年数7年以上の者の氏名、常勤換算数（届出月前3ヶ月の平均）

換算月	職 種	氏 名	勤務期間	勤続年数	常勤換算数
月			～		
			～		
			～		
			～		
			～		
			～		
				月の常勤換算数	
月			～		
			～		
			～		
			～		
			～		
			～		
				月の常勤換算数	
月			～		
			～		
			～		
			～		
			～		
			～		
				月の常勤換算数	
			常勤換算平均 B		

※「常勤換算平均」の欄は、届出日の属する月の前三月について、常勤換算方法により算出した平均を記入してください。
※常勤換算数は月ごとに、小数点第2位以下を切り捨ててください。（例：4. 25の場合、4. 2）

勤続年数7年以上の者の割合

B / A × 100	
%	適 ・ 非 ← 30%以上が適

- （注意事項）
- ①届出月前3ヶ月間の平均の状況で作成すること。
（4月1日から算定を行う場合は、12月、1月、2月の平均）
 - ②3ヶ月間の平均で届出を行った場合は、届出月以降においても直近3ヶ月間の職員の割合につき、毎月継続的に所定の割合を維持する必要がある。その割合については、毎月記録するとともに、所定の割合を下回った場合には、加算の取り下げを行うこと。
 - ③勤続年数とは、各月の毎月の末日時点における勤続年数をいう。
 - ④勤続年数の算定に当たっては、当該事業所の勤務年数に加え、同一法人の経営する他の介護サービス事業所、病院、社会福祉施設等においてサービスを利用者に直接提供する職員として勤務した年数を含めることができる。

人材要件に関する調書（（介護予防）小規模多機能型居宅介護）
（前年度の実績が6月以上の事業所用）

事業所番号		事業所名	
-------	--	------	--

従業員の総数の常勤換算数（3月を除く前年度の平均）

換算月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	常勤換算平均 A
常勤換算数												

従業員の総数のうち勤続年数7年以上の者の氏名、常勤換算数（3月を除く前年度の平均）

換算月	職 種	氏 名	勤務期間	勤続年数	常勤換算数
4月			～		
			～		
			～		
			～		
			～		
			～		
	4月の常勤換算数 ①				
5月			～		
			～		
			～		
			～		
			～		
			～		
	5月の常勤換算数 ②				
6月			～		
			～		
			～		
			～		
			～		
			～		
	6月の常勤換算数 ③				
7月			～		
			～		
			～		
			～		
			～		
			～		
	7月の常勤換算数 ④				
8月			～		
			～		
			～		
			～		
			～		
			～		
	8月の常勤換算数 ⑤				
9月			～		
			～		
			～		
			～		
			～		
			～		
	9月の常勤換算数 ⑥				

10月			~		
			~		
			~		
			~		
			~		
			~		
			10月の常勤換算数 ⑦		
11月			~		
			~		
			~		
			~		
			~		
			~		
			11月の常勤換算数 ⑧		
12月			~		
			~		
			~		
			~		
			~		
			~		
			12月の常勤換算数 ⑨		
1月			~		
			~		
			~		
			~		
			~		
			~		
			1月の常勤換算数 ⑩		
2月			~		
			~		
			~		
			~		
			~		
			~		
			2月の常勤換算数 ⑪		
常勤換算平均 B (①から⑪の合計 ÷ 11)					

※「常勤換算平均」の欄は、常勤換算方法により算出した3月を除く前年度の平均を記入してください。
※常勤換算数は月ごとに、小数点第2位以下を切り捨ててください。（例：4.25の場合、4.2）

勤続年数7年以上の者の割合

B / A × 100	
%	適 ・ 非 ← 30%以上が適

- (注意事項)
- ① 3月を除く前年度の平均の状況で作成すること。
 - ② 届出を行った場合は、職員の割合につき、毎月継続的に記録をとっておくこと。
 - ③ 勤続年数とは、各月の毎月の末日時点における勤続年数をいう。
 - ④ 勤続年数の算定に当たっては、当該事業所の勤務年数に加え、同一法人の経営する他の介護サービス事業所、病院、社会福祉施設等においてサービスを利用者に直接提供する職員として勤務した年数を含めることができる。
 - ⑤ 小規模多機能型居宅介護に係る常勤換算にあつては、利用者への介護業務（計画作成等介護を行うに当たって必要な業務は含まれるが、請求事務等介護に関わらない業務を除く。）に従事している時間を用いても差し支えない。

職員の欠員状況について

* 職員の欠員を生じるに至った経過

--

* 欠員解消の具体的対応と今後の見通し

--

若年性認知症利用者受け入れについて

① 受け入れた若年性認知症利用者ごとに、個別の担当者を定めている。	はい ・ いいえ
-----------------------------------	----------

看護職員配置加算について

イ 看護職員配置加算(Ⅰ)

(1) 常勤専従の看護師を1名以上配置している。

常勤専従看護師の氏名	
------------	--

(2)※通所介護費等の算定方法第7号に規定する基準に該当していない。(定員超過・人員基準欠如なし) (1 はい 2 いいえ)

ロ 看護職員配置加算(Ⅱ)

(1) 常勤専従の准看護師を1名以上配置している。

常勤専従准看護師の氏名	
-------------	--

(2)※通所介護費等の算定方法第7号に規定する基準に該当していない。(定員超過・人員基準欠如なし) (1 はい 2 いいえ)

ハ 看護職員配置加算(Ⅲ)

(1) 看護職員を常勤加算方法で1名以上配置している。

看護職員の氏名		常勤換算
		人

(2)※通所介護費等の算定方法第7号に規定する基準に該当していない。(定員超過・人員基準欠如なし) (1 はい 2 いいえ)

(別紙 8)

看取り連携体制加算について

- (1) 看護職員配置加算 (I) を算定している。(1 はい 2 いいえ)
- (2) 看護師により 24 時間連絡できる体制を整備している。(1 はい 2 いいえ)
- (3) 看取りに関する指針を定め、入所の際に、入所者又はその家族等に説明し、同意を得る体制を整備している。(1 はい 2 いいえ)

訪問体制強化加算について

- (1) 訪問サービスの提供当たる常勤の従業者を 2 名以上配置している。(1 はい 2 いいえ)
- (2) 算定日の属する月の延べ訪問回数が 1 月当たり 200 回以上である。(1 はい 2 いいえ)

※同一の建物に集合住宅を併設する場合

登録者の総数のうち同一建物に居住する者以外の者の割合が 50% 以上かつ、同一建物に居住する者以外の者への延べ訪問回数が 1 月あたり 200 回以上である。(1 はい 2 いいえ)

総合マネジメント体制強化加算について

- (1) 利用者の心身の状況、環境の変化に応じ、随時、介護支援専門員、看護師、准看護師、介護職員、その他の関係者が共同し、小規模多機能型居宅介護計画の見直しを行っている。(1 はい 2 いいえ)
- (2) 日常的に地域住民等との交流を図り、利用者の状態に応じて、地域の行事や活動等に積極的に参加している。(1 はい 2 いいえ)